



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 (TEL) 03-3466-2171
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,811	△6.1	945	10.4	910	4.1	566	△6.0
28年3月期	10,448	2.8	856	△10.8	875	△4.9	602	8.4

(注) 包括利益 29年3月期 611百万円(36.9%) 28年3月期 446百万円(△27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	57.51	—	10.0	7.0	9.6
28年3月期	61.05	—	11.7	7.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,025	5,918	45.4	601.42
28年3月期	12,892	5,357	41.6	544.24

(参考) 自己資本 29年3月期 5,918百万円 28年3月期 5,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	430	△127	△393	2,013
28年3月期	19	△445	562	2,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	8.2	1.0
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	8.7	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	△5.6	160	△39.6	170	△32.3	110	△30.4	11.18
通期	10,200	4.0	900	△4.8	860	△5.5	530	△6.4	53.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,120,000株	28年3月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	279,095株	28年3月期	276,530株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,843,011株	28年3月期	9,868,058株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,932	△7.6	832	13.6	830	9.1	528	△0.2
28年3月期	9,662	△0.4	732	△18.5	761	△12.9	529	△1.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	53	67	—	—
28年3月期	53	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	12,138		5,581		46.0	567	17	
28年3月期	12,030		5,081		42.2	516	18	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,581百万円 28年3月期 5,081百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ

「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の好転や企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、アジア新興国の景気下振れ懸念、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向の影響など、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続き国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなどの積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は98億1千1百万円（前期比6.1%減）、営業利益9億4千5百万円（前期比10.4%増）、経常利益9億1千万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千6百万円（前期比6.0%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(消防・防災事業)

消防・防災事業では、3年目となる消火栓ホースの交換需要の縮小と官公庁向け防災資機材の販売減により、売上高は41億5千6百万円（前期比20.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億3千3百万円（前期比61.6%減）となりました。

(航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、民間機向けゴムシールやエンジン部品が端境期に入るなどの減少要因があったものの、H-2ロケットの打上回数が増加し同部品が好調だったこととH-3ロケットエンジン部品の開発品などが好調に推移しました。また、P-1/C-2などの大型機向け部品やF7-10エンジン部品は堅調に推移いたしました。工業用品部門では、消防法改正に伴う平成29年度までのタンク耐震化更新工事に減少の兆しが出始め、タンクシールの販売は減少しましたが、絶縁接続管は輸出案件が増加し堅調に推移しました。加えて、子会社である櫻テクノ株式会社のインフラ向け防水工事なども堅調に推移しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は51億6千8百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は10億6百万円（前期比38.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高4億8千5百万円（前期比0.8%増）と底堅く推移し、前年第1四半期に発生した笹塚商業施設リニューアル工事の際の撤去工事などの修繕費の影響がなくなったことにより、セグメント利益（営業利益）は1億1千6百万円（前期比70.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は88億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千1百万円の増加となりました。主として、現金及び預金が9千1百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が8千3百万円、たな卸資産が4千4百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は41億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千1百万円の増加となりました。主として、有形固定資産が4千5百万円、投資その他の資産が4千7百万円それぞれ増加したことによるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は48億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円の減少となりました。主として、支払手形及び買掛金が3億5千8百万円、短期借入金が1億7千5百万円それぞれ減少したことによるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は22億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千3百万円の増加となりました。主として、社債が3千6百万円減少した一方、長期借入金が2千5百万円、退職給付に係る負債が2千6百万円それぞれ増加したことによるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は59億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円の増加となりました。主として、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純利益による5億6千6百万円の増加と配当金支払のための剰余金処分による4千9百万円の減少、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金3千2百万円の増加と退職給付に係る調整累計額1千3百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9千1百万円減の20億1千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千万円の資金の増加（前期は1千9百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益9億8百万円に対し、減価償却費2億1千1百万円の資金増加要因と、売上債権の増加額8千3百万円、たな卸資産の増加額4千4百万円、仕入債務の減少額3億5千8百万円、法人税等の支払額3億7千2百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千7百万円の資金の減少（前期は4億4千5百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1億1千5百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千3百万円の資金の減少（前期は5億6千2百万円の資金の増加）となりました。これは、主として社債の償還による支出1億6千4百万円、借入金による収支1億7千6百万円の減少、配当金の支払額4千6百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	35.4%	32.2%	40.8%	41.6%	45.4%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	26.3%	32.6%	26.4%	31.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.0年	3.5年	181.4年	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.8倍	16.4倍	0.4倍	8.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

5 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していない。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き雇用情勢の改善、企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調をとるものの、足元では年初来からの原材料価格と原燃料価格の上昇などや、海外経済の不安定要因による影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、次期の見通しにつきましては、連結売上高102億円(前期比4.0%増)、営業利益9億円(前期比4.8%減)、経常利益8億6千万円(前期比5.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5億3千万円(前期比6.4%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、当社グループの財務報告に最も適した会計基準の選択を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,654	2,192,467
受取手形及び売掛金	4,124,278	4,207,647
商品及び製品	80,446	76,636
半製品	442,746	527,276
仕掛品	1,136,954	1,083,067
原材料及び貯蔵品	599,626	617,421
繰延税金資産	97,641	97,533
その他	61,481	64,769
貸倒引当金	△6,232	△4,563
流動資産合計	8,820,598	8,862,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,646,212	6,709,458
減価償却累計額	△4,736,855	△4,836,789
減損損失累計額	△24,170	△24,170
建物(純額)	1,885,187	1,848,499
構築物	332,318	332,318
減価償却累計額	△300,355	△303,297
構築物(純額)	31,963	29,021
機械及び装置	2,469,830	2,605,434
減価償却累計額	△2,168,652	△2,226,682
機械及び装置(純額)	301,177	378,752
車両運搬具	25,348	25,348
減価償却累計額	△23,225	△24,521
車両運搬具(純額)	2,122	826
工具、器具及び備品	264,905	266,564
減価償却累計額	△238,323	△245,358
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	26,432	21,055
土地	1,304,211	1,300,491
リース資産	12,138	34,038
減価償却累計額	△3,410	△7,334
リース資産(純額)	8,727	26,703
有形固定資産合計	3,559,821	3,605,349
無形固定資産		
その他	16,627	14,987
無形固定資産合計	16,627	14,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	236,874	283,593
破産更生債権等	238	238
繰延税金資産	88,610	89,275
その他	169,911	170,344
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	495,396	543,212
固定資産合計	4,071,845	4,163,549
資産合計	12,892,443	13,025,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,447	1,415,708
短期借入金	1,495,000	1,320,000
1年内償還予定の社債	164,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	769,800	742,235
リース債務	1,872	6,603
未払法人税等	203,323	196,472
賞与引当金	234,210	247,604
役員賞与引当金	80,000	83,000
設備関係支払手形	53,070	32,753
その他	566,435	779,901
流動負債合計	5,342,159	4,860,278
固定負債		
社債	236,000	200,000
長期借入金	935,307	961,089
リース債務	7,646	22,330
繰延税金負債	12,873	18,232
役員退職慰労引当金	233,346	250,361
退職給付に係る負債	510,074	536,592
資産除去債務	11,209	11,467
その他	246,588	246,971
固定負債合計	2,193,045	2,247,044
負債合計	7,535,205	7,107,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,800,796	5,317,604
自己株式	△83,905	△84,963
株主資本合計	5,508,321	6,024,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,490	87,666
退職給付に係る調整累計額	△206,572	△193,253
その他の包括利益累計額合計	△151,082	△105,587
純資産合計	5,357,238	5,918,484
負債純資産合計	12,892,443	13,025,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	10,448,743	9,811,126
売上原価	7,909,176	7,130,408
売上総利益	2,539,567	2,680,718
販売費及び一般管理費	1,683,216	1,735,535
営業利益	856,350	945,183
営業外収益		
受取利息	195	63
受取配当金	6,951	6,741
受取地代家賃	10,867	10,797
受取保険金	31,653	-
為替差益	2,042	1,146
貸倒引当金戻入額	10,066	1,669
雑収入	14,690	6,561
営業外収益合計	76,467	26,979
営業外費用		
支払利息	46,801	49,021
社債利息	3,060	2,250
雑支出	7,932	10,410
営業外費用合計	57,793	61,683
経常利益	875,024	910,479
特別利益		
固定資産売却益	669	4,160
投資有価証券売却益	-	165
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	141,765	-
特別利益合計	142,435	4,326
特別損失		
固定資産除却損	4,868	2,681
減損損失	-	3,719
投資有価証券評価損	70	-
特別損失合計	4,938	6,401
税金等調整前当期純利益	1,012,521	908,404
法人税、住民税及び事業税	352,219	356,471
法人税等調整額	57,838	△14,093
法人税等合計	410,058	342,378
当期純利益	602,463	566,025
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	602,463	566,025

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	602,463	566,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,680	32,175
退職給付に係る調整額	△131,229	13,319
その他の包括利益合計	△155,909	45,495
包括利益	446,553	611,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,553	611,520
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	4,247,839	△65,250	4,974,019	80,171	△75,343	4,827	4,978,847
当期変動額									
剰余金の配当			△49,506		△49,506				△49,506
親会社株主に帰属する 当期純利益			602,463		602,463				602,463
自己株式の取得				△18,655	△18,655				△18,655
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△24,680	△131,229	△155,909	△155,909
当期変動額合計	-	-	552,956	△18,655	534,301	△24,680	△131,229	△155,909	378,391
当期末残高	506,000	285,430	4,800,796	△83,905	5,508,321	55,490	△206,572	△151,082	5,357,238

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	4,800,796	△83,905	5,508,321	55,490	△206,572	△151,082	5,357,238
当期変動額									
剰余金の配当			△49,217		△49,217				△49,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			566,025		566,025				566,025
自己株式の取得				△1,057	△1,057				△1,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						32,175	13,319	45,495	45,495
当期変動額合計	-	-	516,808	△1,057	515,750	32,175	13,319	45,495	561,245
当期末残高	506,000	285,430	5,317,604	△84,963	6,024,071	87,666	△193,253	△105,587	5,918,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012,521	908,404
減価償却費	196,398	211,351
減損損失	-	3,719
のれん償却額	5,126	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,066	△1,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,992	13,394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,129	17,015
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△141,765	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,334	45,546
受取利息及び受取配当金	△7,147	△6,805
支払利息	49,861	51,272
固定資産売却損益 (△は益)	△669	△4,160
固定資産除却損	4,868	2,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,813	△83,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,633	△44,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,272	△358,738
その他	△122,240	90,176
小計	419,041	847,025
利息及び配当金の受取額	6,909	6,525
利息の支払額	△51,185	△50,822
法人税等の還付額	638	-
法人税等の支払額	△355,555	△372,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,849	430,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△429,053	△115,200
有形固定資産の売却による収入	150	4,010
無形固定資産の取得による支出	△2,400	-
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,146
投資有価証券の売却による収入	-	235
その他	△12,706	△15,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,207	△127,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△66,000	△164,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	890,000	△175,000
長期借入れによる収入	510,000	860,000
長期借入金の返済による支出	△703,466	△861,783
自己株式の取得による支出	△18,655	△1,057
配当金の支払額	△47,138	△46,904
その他	△1,872	△5,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,868	△393,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,509	△91,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,945	2,104,454
現金及び現金同等物の期末残高	2,104,454	2,013,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売、防水塗装工事
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,199,656	4,767,449	481,637	10,448,743	—	10,448,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,600	6,600	△6,600	—
計	5,199,656	4,767,449	488,237	10,455,343	△6,600	10,448,743
セグメント利益	346,714	724,826	68,573	1,140,114	△283,763	856,350
その他の項目						
減価償却費	22,432	83,672	80,124	186,229	10,169	196,398
のれんの償却額	—	5,126	—	5,126	—	5,126

- (注) 1 セグメント利益の調整額△283,763千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示していません。
4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,156,673	5,168,808	485,644	9,811,126	—	9,811,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,683	7,683	△7,683	—
計	4,156,673	5,168,808	493,327	9,818,809	△7,683	9,811,126
セグメント利益	133,247	1,006,875	116,701	1,256,824	△311,641	945,183
その他の項目						
減価償却費	22,002	91,314	88,480	201,798	9,553	211,351

- (注) 1 セグメント利益の調整額△311,641千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示していません。
4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	544.24 円	601.42円
1株当たり当期純利益金額	61.05 円	57.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	602,463	566,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	602,463	566,025
普通株式の期中平均株式数(株)	9,868,058	9,843,011

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,357,238	5,918,484
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,357,238	5,918,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,843,470	9,840,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。